

社会的企業に注目しよう

中川雄一郎
協同総研理事長
明治大学教授

5人の若い日本人がイラクで拘束・人質とされ、その後解放された事件に対して、政府・与党や一部のジャーナリズムから「自己責任」や「自業自得」といった言葉が5人の若者に対して発せられ、これに正体不明の者たちがメールを利用して悪乗りし、当人だけでなく家族をも誹謗・中傷するという現象が起こった。某自民党参議院議員に至っては、これらの5人の若者は「自衛隊の派遣」に反対した「反日的」人間だと参議院の委員会で言い放った。政府・与党と言い、一部のジャーナリズムと言い、また悪乗りの正体不明者と言い、さらに某議員と言い、彼らは「イラク戦争」がもたらしているイラクの人たちの生活や社会の現状を真剣に問うたことがあるのだろうか。およそ「国際感覚のない」というか、「国境を越えた多元的なアイデンティティをもてない」というか、「人を愛する尊さを知らない」というか、政府・与党、一部ジャーナリズム、正体不明者、某議員の言葉や行動に私は現在を生きる人間として辟易すると同時に、心底から怒りを覚えた。

某議員のように、「日本政府の政策」に反対する「日本人」を「反日」と呼ぶことは、自由な意見表明を認めない「ファシストの呼び声」である。あるドイツ人記者は、人質となった家族の（外国記者クラブでの）記者会見は「まるで自由のない国での記者会見のようだ」と言ったが、それは正しい捉え方である。「ブッシュの戦争」の当事者中の当事者の一人であるパウエル国務長官でさえ「（初めに人質となった）3人の若者の行動を誇りに思うべきだ」と正直に語っているのである。

イラク戦争の最中で起こった事件に端を発した、日本でのこれらの現象や出来事を見て考えた。これは日本における「民主主義の成熟度」と大いに関係があるだろう、ということである。イラク戦争を他人事、自分にはまるで無関係のように思っている人たちに、5人の若者の行動は非常に奇異に感じるのである。「イラク戦争」の真実を知ろうとせず、認識しようとしなからである。民主主義の第一の基礎は真実を知り、認識しようとする行動なのであって、民主主義社会はそのような行動を誰しもが全面的に認める度量の広い社会のことなのである。その意味で、5人の若者の人質・解放の事件は、日本の民主主義の成熟度がいかほどのものなか、世界

に知らせてしまったのである。

最新のこの事象を取り上げて、日本社会の民主主義の成熟度にまで触れたのは、民主主義を理解し、認識することなしには、非営利・協同の事業活動は覚束ない、と日頃考えているからである。民主主義は、相補的実体である「自治あるいは自治能力と権利」とを基礎とする参加の価値体系あるいは倫理性を、すなわち、人びとが市民として能動的に社会に働きかけ、活動する状態を育むのである。

一般に、民主主義社会においては、誰かが逐一公式に権利を強調しなくとも、社会は人びとの生活を高めていくために公正かつ正当にその機能を遂行するのである。反対に、民主主義を欠いている社会や民主的な原則を欠いている組織にあっては、誰かが排除され、したがって、誰かが人間としての権利を声高に叫ばなくてはならなくなる。そういう社会や組織では参加の価値体系に基づく人びとの自治能力と権利は無視されるのである。要するに、自治能力と権利によってはじめて、市民は、創造的な行為の主体として、変化する人びとのニーズやコミュニティのニーズの双方に対応する新しい社会制度を構築することができるのである。

近年、イギリスを中心に「社会的企業」が注目を集めているが、1970年代後半に試みられたコミュニティ協同組合にそのルーツをもつこの社会的企業の歴史は、まさに市民の自治能力と権利意識とに支えられてきたことを語っている。今では社会的企業は、社会の主体である市民の創造的行為を通じて、変化する人びとのニーズとコミュニティのニーズに対応することのできる「新しい社会制度」として社会的、国際的に次第に認知されるようになってきた。例えば、イギリス通商産業大臣のパトリシア・ヒューイットは、2001年10月に通商産業省のなかに「社会的企業局」を設置して、社会的企業の発展によるイギリス社会における民主主義の一層の充実、コミュニティのエンパワーメント、参加の価値体系の広がりを強調している。また彼女は、2002年7月に『社会的企業：成功のための戦略』を発表して、社会的企業の政策を大いに充実させる「戦略」を打ち立てている。なお、社会的企業については、岡安喜三郎氏が本誌で論究しているのでは是非参照していただきたい（131号/2003年6月、141号/2004年4月）。